事例No.	621
公表年度	H29
団体の属性	一般市
団体名	岡山県総社市

事例区分	第三セクター

タグ	・社団法人・財団法人

事例種類	公共性、公益性が高い事業の効率的な実施

事例内容・タイトル

地産地消サポート事業による取組

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	地産地消サポート事業による取組
団体名	岡山県総社市
法人名	(一財)そうじゃ地食べ公社

＜地方公共団体のデータ＞

人口(人)	68,209
標準財政規模(百万円)	15,835
財政力指数	0.58

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 29 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 28 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況](平成 29 年 3 月 31 日)

総社市	89(89.0%)
その他	11(11.0%)
役職員数(人)	10

[経営状況](平成 28 年度決算)

(単位:百万円)

経常収益	515
経常損益	16
当期純損益	4

資産	263
負債	127
純資産	136

[法人概要](設立目的、業務概要等)

農業従事者の減少、高齢化、耕作放棄地の増加、兼業化、混住化など農業をとりまく厳しい環境を解消するために、中核的役割を果たす組織として、(一財)そうじゃ地食べ公社を平成 10 年に設立した。総社市が有する豊かな自然や地域の特性を有効に活用し、効率的で生産性の高い農業の振興はもとより、幅広い地域振興施策や地域間交流を展開するとともに、これらの地域振興施策を実施する団体及び地域住民等の連携を図る際の中心的役割を果たし、もって活力ある地域の創造と住民福祉の向上を図ることを目的とする。前記、目的達成のために、農地所有者代理事業、研修等事業などの農地利用集積円滑化事業、地産地消サポート事業、農産物の生産販売などの生産体系確立に関する事業を実施している。





1. 本事例の概要(取組の内容、ポイント)

総社市は地産地消の推進のため、そうじゃ「地・食べ」委員会を設立し、学校給食、スーパー販売での地産地消について協議・検討を重ね、委員会の意思を実行に移す実働部隊としての役割を、(一財)そうじゃ地食べ公社が担った。これにより、公社は地産池消サポート事業を実施し、市内産農産物の学校給食への納入量を増加させ、市内のスーパーに市内産農産物の販売コーナーの設置を実現するなど地産地消の推進を図った。

２．取組の背景、理由、着手のきっかけ

耕作放棄地の増加、農業者の高齢化、担い手不足、儲からない農業などの課題がある中、「一人でも多くの農業者を増やしたい、そして総社市の農業を元気にしたい」という考えのもと、平成 21 年 5 月に総社新農業会議を設立し、課題解決に向けた議論を経て、農業施策を具体的かつ効果的に進めていくうえでの指針となる「総社市農業ビジョン」を策定した。「総社市農業ビジョン」の政策のうち、地産地消を推進していく方針を固めた。

３．取組の具体的内容

⑴取組方針とその決定過程

①主要な課題・論点について

学校給食については、市内生産組織で作ることのできる農産物の時期、納入する農産物の規格、学校給食献立とのマッチングが課題であり、スーパーでの販売については、販売スペースの確保、規模の大小を問わず農産物を栽培している生産者の把握、スーパーを経由した生産者と消費者を結ぶ流通システムの構築が課題であった。

②課題・論点解決に向けての検討内容について

生産・技術指導・学校給食の現場それぞれの立場において、どのように行動すればいいか協議するための部会を設置することとし、学校給食に市内農産物を安定的に供給できるシステムを構築することとした。スーパーでの販売については、スーパーとの交渉、市内の圃場を回るなどし、農産物の把握・生産者の確保に努めることとし、流通システムの構築も前記の部会で協議することとした。

③決定された取組方針（解決策）とその決定理由について

学校給食については、戦略的な農産物の作付けが必要となるため、市内の生産者を集め部会を開催し、学校給食での農産物の使用日や使用量を提示し、作付けを行ってもらうこととした。スーパーでの販売については、生産者に出来るだけ負担がかからないようにすることで、多くの農産物を販売することが可能となるため、生産者は公社へ農産物の出荷をすることとし、スーパー各店舗（現在 8 店舗）への出荷・回収については公社が行うこととした。

⑵取組の具体的な進め方

①取組の推進体制等について

平成22年に「総社市農業ビジョン」を策定したことにより、そうじゃ「地・食べ」委員会を設立。そうじゃ「地・食べ」委員会は、生産者をはじめ、営農組合や生産者団体、農協、そうじゃ地食べ公社、市などの代表者等で構成されており、委員会の意志を実行に移す実働部隊としての役割をそうじゃ地食べ公社が担った。

②関係者との調整内容・調整過程等について

そうじゃ「地・食べ」委員会で、学校給食の市内産農産物の使用率拡大について協議した。また、市内の生産者を集めた生産者部会を定期的に開催し、学校給食での使用量などを提示することで、生産者に作付けの時期や量、品種等について依頼した。また必要に応じて栽培指導を行った。スーパーでの販売についても、そうじゃ「地・食べ」委員会、生産者部会で協議しながら、生産者の確保等については公社で調整を行った。

3．取組の具体的内容（つづき）

③取組のプロセス(スケジュール)について

平成21年5月　新総社農業会議が発足→平成22年10月 「総社市農業ビジョン」策定→平成23年3月 そうじゃ「地・食べ」委員会発足→そうじゃ地食べ公社が実働部隊となり課題に取組→平成23年4月　学校給食の地産地消を本格スタート→平成24年7月　市内スーパーでの販売開始

平成 21 年 5 月	平成 22 年 10 月	平成 23 年 3 月	平成 23 年 4 月	平成 24 年 7 月
新総社農業会議発足	「総社市農業ビジョン」策定	そうじゃ「地・食べ」委員会発足 そうじゃ地食べ公社が実働部隊	学校給食の地産地消を本格スタート	市内スーパーでの販売を開始

4．取組の効果

学校給食については、市内産の農産物の割合が、平成 22 年度には 17%だったものが、徐々に上昇し、平成 26 年度には目標である 35%を達成した。

スーパーでの販売については、市内のスーパー（現在 8 店舗）に市内産農産物の販売コーナーを設置することで、生産者は農産物を気軽に出荷することができ、消費者は市内産の農産物を日常の買い物で手軽に購入することができるようになった。その結果、平成 25 年には 66,756 円（1 日あたり平均売上）だったものが平成 28 年には 98,512 円となった。

学校給食での市内産農産物の割合

平成 22 年度	17.0%	→目標 35%
平成 23 年度	25.1%	
平成 24 年度	33.3%	
平成 25 年度	32.1%	
平成 26 年度	36.9%	
平成 27 年度	38.8%	→目標 40%
平成 28 年度	31.9%	

市内8ヶ所のスーパーにおける 1 日平均売上

平成 25 年	66,756 円
平成 26 年	82,740 円
平成 27 年	96,420 円
平成 28 年	98,512 円

→目標10万円

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

学校給食については、35%を確実に達成するために、現在ご協力をいただいている生産者と密に連絡をとりながら進めていくとともに、新規生産者の獲得をすることも必要である。また学校給食は農産物の規格について厳しいため、作ってもらったものが使用できないケースもある。規格外の農産物については、現在スーパー等へ出荷し対応等をしているが、これらをカットなどの加工処理を施し、学校給食で使用してもらうことで、市内産農産物の使用率はさらに向上するものと思われる。スーパーでの販売については、目標の 1 日売上平均 10 万円にまだ届いておらず、目標達成はしていない。目標達成のためには、農産物の出荷量の確保を重点的に行っていくとともに、現在同じ品目のものが同じ時期に大量に出荷されることが多く、また農産物の品薄期もあるため、年間を通じて農産物が出荷されるよう工夫する必要がある。

６．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

岡山県では初となる地産地消条例を平成 23 年に施行し、これに取り組むためにそうじゃ「地・食べ」委員会を設立したが、まず「地・食べ」という言葉を創り、市民の方々にも親しみを持って使用してもらえるように工夫した。また委員会では、総社市農業委員会会長、市内の生産・出荷組合代表、市内の農業従事者などから意見をいただき、取組を進める上で非常に参考となった。 公社は自らも農産物を栽培する組織であるため、そのノウハウを活かし効率的な農産物の出荷が可能であり、また事業に協力していただける生産者の獲得や生産者への栽培指導など機動性も高いため、積極的に地産地消に取り組むことができた。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	総社市農林課	連絡先	0866-92-8273